

2021年6月10日

2020年度決算報告

アフラック生命保険株式会社（代表取締役社長：古出 眞敏）は、2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）の決算を報告いたします。

業績ハイライト

1. 契約の状況

(1) 新契約

(単位:件、億円)

		2019年度		2020年度	
			前年度比		前年度比
件数	個人保険分野	1,178,671	75.8%	799,803	67.9%
	うち がん保険	835,735	72.6%	525,413	62.9%
	うち 医療保険	275,772	87.2%	222,211	80.6%
年換算保険料	個人保険分野	660	77.3%	459	69.5%
	うち 第三分野	609	76.5%	415	68.1%

がん保険、医療保険の販売が減少したため、個人保険分野全体での新契約件数は前年度比32.1%減の79万件となりました。これにより、年換算保険料も同30.5%減の459億円となりました。

(2) 保有契約

(単位:件、億円)

		2019年度末	2020年度末	
				前年度末比
件数	個人保険分野	24,477,696	24,131,720	98.6%
	うち がん保険	15,546,787	15,306,100	98.5%
	うち 医療保険	5,912,954	5,859,466	99.1%
年換算保険料	個人保険分野	14,066	13,849	98.5%
	うち 第三分野	10,648	10,476	98.4%

保有契約件数は、前年度比1.4%減の2,413万件となりました。これにより、年換算保険料は同1.5%減の1兆3,849億円、うち第三分野については1兆476億円となりました。

※個人保険分野とは「個人保険・個人年金保険の合計」です。また、第三分野とは「医療保障・生前給付保障等」です。

※年換算保険料は特約の保険料を含んでいます。

※当社の保有契約のほとんどを占めるがん保険や医療保険は、死亡保険金がない、あるいはその金額が小さいため、当社の契約動向を示す指標としては「件数」及び「年換算保険料」がより適しています。

2. 収支の状況

(1) 経常収益

保険料等収入は前年度比3.4%減少し、資産運用収益が同6.4%減少したことにより、経常収益は同3.6%減の1兆6,888億円となりました。

(2) 経常利益

前述のとおり経常収益が減少したものの、主に責任準備金等繰入額や保険金等支払金、および資産運用費用である為替差損や有価証券評価損が減少したことにより、経常利益は前年度比17.1%増の3,339億円となりました。

なお、当期純利益は同17.9%増の2,365億円となりました。

(3) 基礎利益

保険料等収入や、利息及び配当金等収入等が減少したものの、責任準備金等繰入額および保険金等支払金の減少等により基礎利益は前年度比3.6%増の3,383億円となりました。

3. 資産等の状況

(1) ソルベンシー・マージン比率

支払い余力の程度を示すソルベンシー・マージン比率は、前年度末比35.8ポイント増の916.7%となりました。

(2) 総資産

総資産は前年度末比3.3%増加し、12兆7,841億円となりました。

以 上



2020年度決算報告

<目 次>

1. 主要業績	P 1
2. 2020年度末保障機能別保有契約高	3
3. 2020年度決算に基づく契約者配当の状況	4
4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表	11
6. 損益計算書	25
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	27
[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）	27
8. 株主資本等変動計算書	28
9. 債務者区分による債権の状況	30
10. リスク管理債権の状況	30
11. ソルベンシー・マージン比率	31
[参考2] 実質純資産額	31
12. 2020年度特別勘定の状況	（該当ありません） 31
13. 保険会社及びその子会社等の状況	32

<添付資料>

..... 資料 1～5

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	123,471	96.9	119,767	97.0
個 人 年 金 保 険	12,031	97.7	11,761	97.7
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の各時点における責任準備金を合計したものです。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	24,148	99.6	23,804	98.6
個 人 年 金 保 険	328	99.0	326	99.4
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

新契約高
(金額)

(単位：億円、%)

区 分	2019年度				2020年度			
	新契約+転換による純増加				新契約+転換による純増加			
	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	2,164	85.0	2,164	—	1,721	79.5	1,721	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(件数)

(単位：千件、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,178	75.8	799	67.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	1,320,013	99.1	1,296,321	98.2
個 人 年 金 保 険	86,604	102.8	88,588	102.3
合 計	1,406,618	99.3	1,384,909	98.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,064,813	99.4	1,047,681	98.4

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	66,088	77.3	45,951	69.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	66,088	77.3	45,951	69.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	60,993	76.5	41,539	68.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	1,412,913	98.7	1,364,288	96.6
資 産 運 用 収 益	337,342	109.1	315,869	93.6
保 険 金 等 支 払 金	807,879	102.0	791,342	98.0
資 産 運 用 費 用	63,567	193.5	21,342	33.6
経 常 利 益	285,119	98.8	333,978	117.1

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	12,379,316	102.0	12,784,170	103.3

2. 2020年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	22,942	103,088	—	—	—	—	22,942	103,088
	災害死亡	542	23,250	—	—	—	—	542	23,250
	その他の条件付死亡	9,871	83,143	—	—	—	—	9,871	83,143
生存保障	1,186	18,849	326	11,761	—	—	1,513	30,610	
入院保障	災害入院	8,027	464	—	—	—	—	8,027	464
	疾病入院	8,036	465	—	—	—	—	8,036	465
	その他の条件付入院	17,890	2,088	—	—	—	—	17,890	2,088
障害保障	117	—	—	—	—	—	117	—	
手術保障	17,116	—	—	—	—	—	17,116	—	
就業不能保障	108	112	—	—	—	—	108	112	

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の年度末における責任準備金を合計したものを表します。
2. 入院保障欄の金額は、入院給付日額を表します。
3. 就業不能保障欄の金額は、就労所得保障保険〔無解約払戻金〕の「長期療養支援給付金額」(月額)を表します。

3. 2020年度決算に基づく契約者配当の状況

当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2020年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、次のとおりです。

<例1> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2006年10月1日（15年）	9,920 円	0 円	0 円
2011年10月1日（10年）	9,920 円	0 円	0 円
2016年10月1日（5年）	10,345 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

<例2> 「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の場合
40歳加入、60歳払済、60歳年金支払開始
女性、月払、5年確定年金、基本年金額50万円

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2006年10月1日（15年）	9,890 円	0 円	0 円
2011年10月1日（10年）	9,885 円	0 円	0 円
2016年10月1日（5年）	10,310 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

<例3> 「5年ごと利差配当付こども保険」の場合
被保険者（お子さま）0歳、契約者30歳男性加入、18歳満期
月払、基準祝金額150万円、保険料払込免除特則付

契約日（経過年数）	保険料	継続中の契約	死亡契約
2006年10月1日（15年）	8,850 円	0 円	0 円

本商品はすでに販売を停止しています。

- (注) 1. 経過年数とは2021年4月1日から2022年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。
2. 「継続中の契約」欄は5年間の割り振り額の累計額（配当金）を示します。
なお、割り振り額の累計額が負値の場合、支払配当金は0となります。
3. 「死亡契約」欄は契約応当日以後に被保険者が死亡された場合の支払配当金を示します。
4. 支払配当金は、責任準備金、予定利率及び各事業年度ごとの利差配当の配当基準利回りにより計算した利差配当を示します。

なお、当社「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」及び「5年ごと利差配当付こども保険」の2020年度決算に基づく利差配当の配当基準利回りは、予定利率1.15%の契約については1.00%、それ以外の予定利率の契約に対しては1.15%です。

また、「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則なし」及び「5年ごと配当付個人年金保険〔利差・死差配当〕無選択加入特則付」の2020年度決算に基づく死差配当はありません。

4. 2020年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2020年度の資産の運用状況

① 運用環境

● 経済環境

2020年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行に伴う輸出・生産の落ち込みや、緊急事態宣言による個人消費を中心とした内需の下押しにより、厳しい状態となったものの、経済対策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが見られました。国内物価は弱めの動きで推移しました。海外経済は、総じて厳しい状態が継続したものの、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む米国や中国を中心に、経済活動の再開が段階的に進められたことから、回復に向かいました。

● 国内金利

10年国債利回りは期初0.02%で始まり、4月に日本銀行が国債買入れの増額等の金融緩和策を強化したことで、△0.04%まで低下しましたが、政府の大型経済対策を受けた国債増発の影響から緩やかに上昇し、0.0%台で推移しました。その後、3月に米国の長期金利上昇等を背景に0.16%まで上昇したものの、日本銀行が効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検結果を公表し、金融緩和継続の姿勢を示したことから低下し、0.09%で年度末を迎えました。

● 為替

円の対ドル相場は期初108円台で始まり、米連邦準備制度理事会が低金利政策を長期期間維持する見通しを公表したことや、米国では冬場に新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどからドルが売られ102円台まで円高が進行しました。その後、米国のバイデン新政権の大型経済対策による景気回復期待、および米長期金利の上昇からドルが買われ、110.71円で年度末を迎えました。

● 国内株式

日経平均株価は期初18,000円台で始まり、米国で新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことで上昇基調が失速する場面はあったものの、各国の積極的な金融・財政政策に支えられ、総じて堅調に推移しました。加えて、新型コロナウイルスワクチン接種の進展に伴う経済正常化への期待の高まりから世界的に株式市場は上昇し、30年ぶりに30,000円台を回復する場面もありましたが、29,178円で年度末を迎えました。

② 運用方針

当社は、お客様への将来の保険金や給付金等のお支払いに備え、お客様からお預かりした保険料を安全かつ確実に運用するため、安定した収益が期待できる公社債や貸付金などの長期確定利付資産を運用資産の中核としています。また、保険商品の長期にわたる負債特性に見合ったポートフォリオの構築を通じて、長期安定的な投資収益の確保と財務の健全性の維持に努めています。さらに、投資に係るリスク、すなわち信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク等を把握し、収益性とのバランスを十分に検討したうえで、経済合理性に基づく投資を行っています。

③ 運用実績の概況

上記の運用方針に従い、2020年度の資産運用は、引き続き日本国債等の円建長期確定利付資産を運用資産の中核とする一方で、収益性向上とリスク分散の観点から、ドル建変動利付資産やオルタナティブ資産等に投資する海外投資信託の積み増しを行いました。その結果、年度末における一般勘定資産の87.5%は、安定した利息及び配当金等収入が見込まれる債券及び一般貸付（買入金銭債権を含む）で構成されています。また、これらの資産について、残高の76.3%は外部格付けで“A”格以上、95.9%は投資適格とされる“BBB”格以上となっており、引き続き質の高いポートフォリオを維持しています。

こうしたなか、安定収益である利息及び配当金等収入を2,963億円確保したことに加え、有価証券売却益128億円、貸倒引当金戻入額34億円の計上などにより、資産運用収益は3,158億円となりました。一方、資産運用費用については、為替差損112億円、有価証券売却損69億円、その他運用費用16億円の計上などにより、213億円となりました。その結果、資産運用関係収支は前年度比7.6%増の2,945億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	113,501	0.9	114,777	0.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	46,132	0.4	34,239	0.3
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	11,138,685	90.0	11,659,797	91.2
公社債	6,157,746	49.7	6,271,607	49.1
株式	55,323	0.4	67,259	0.5
外国証券	4,915,799	39.7	5,301,428	41.5
公社債	3,822,782	30.9	4,071,661	31.8
株式等	1,093,017	8.8	1,229,767	9.6
その他の証券	9,815	0.1	19,501	0.2
貸付金	850,707	6.9	830,798	6.5
不動産	12,085	0.1	12,193	0.1
繰延税金資産	101,098	0.8	22,372	0.2
その他	127,518	1.0	116,911	0.9
貸倒引当金	△ 10,414	△ 0.1	△ 6,919	△ 0.1
合 計	12,379,316	100.0	12,784,170	100.0
うち外貨建資産	3,266,243	26.4	3,562,665	27.9

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	16,473	1,275
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 88,023	△ 11,893
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	318,180	521,111
公社債	6,326	113,860
株式	△ 4,856	11,936
外国証券	318,827	385,628
公社債	30,295	248,878
株式等	288,531	136,750
その他の証券	△ 2,116	9,686
貸付金	△ 28,888	△ 19,908
不動産	△ 37	107
繰延税金資産	39,632	△ 78,726
その他	△ 6,879	△ 10,607
貸倒引当金	△ 5,094	3,495
合 計	245,363	404,854
うち外貨建資産	256,680	296,422

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
利息及び配当金等収入	314,368	296,307
預貯金利息	278	21
有価証券利息・配当金	274,425	261,189
貸付金利息	34,616	32,939
その他利息配当金	5,047	2,156
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,649	12,843
国債等債券売却益	3,925	891
株式等売却益	1,676	4,871
外国証券売却益	11,047	7,080
その他	—	—
有価証券償還益	834	2,443
金融派生商品収益	5,015	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	3,460
その他運用収益	475	813
合 計	337,342	315,869

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
支払利息	1,508	369
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,487	6,943
国債等債券売却損	0	99
株式等売却損	1,333	1,928
外国証券売却損	1,154	4,915
その他	—	—
有価証券評価損	13,517	44
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	4,735	44
外国証券評価損	8,781	—
その他	—	—
有価証券償還損	83	193
金融派生商品費用	—	909
為替差損	39,590	11,267
貸倒引当金繰入額	5,142	—
貸付金償却	—	—
その他運用費用	1,236	1,614
合 計	63,567	21,342

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2019年度	2020年度
現預金・コールローン	0.51	0.99
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 2.19	△ 3.09
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	2.30	2.36
うち公社債	1.55	1.49
うち株式	△ 3.53	7.91
うち外国証券	3.36	3.38
貸付金	3.42	4.35
不動産	—	—
一般勘定計	2.28	2.40
うち海外投融資	3.26	3.48

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、「資産運用収益－資産運用費用」として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建の海外向け投融資の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	3,185,642	3,881,315	695,673	719,585	△ 23,912	3,123,660	3,831,620	707,959	707,959	—
責任準備金対応債券	3,739,995	4,165,914	425,918	474,720	△ 48,801	3,764,810	4,114,537	349,726	365,633	△ 15,907
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	4,114,279	4,250,327	136,047	280,889	△ 144,842	4,384,060	4,799,332	415,272	435,303	△ 20,031
公社債	424,259	479,661	55,402	56,522	△ 1,120	573,021	620,120	47,098	51,363	△ 4,264
株 式	47,583	44,983	△ 2,600	2,947	△ 5,547	51,833	56,330	4,497	6,213	△ 1,715
外国証券	3,573,608	3,667,743	94,135	221,418	△ 127,283	3,700,679	4,061,223	360,543	372,959	△ 12,416
公社債	2,435,658	2,575,230	139,571	215,617	△ 76,045	2,504,875	2,834,676	329,801	338,421	△ 8,620
株式等	1,137,949	1,092,513	△ 45,436	5,801	△ 51,238	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△ 3,796
その他の証券	10,030	9,815	△ 214	—	△ 214	15,015	19,501	4,486	4,486	—
買入金銭債権	56,809	46,132	△ 10,676	—	△ 10,676	35,594	34,239	△ 1,354	279	△ 1,634
譲渡性預金	1,988	1,989	0	0	—	7,915	7,916	0	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	11,039,916	12,297,556	1,257,639	1,475,196	△ 217,556	11,272,531	12,745,490	1,472,958	1,508,897	△ 35,939
公社債	6,102,344	7,273,966	1,171,622	1,173,887	△ 2,265	6,224,508	7,176,543	952,035	963,976	△ 11,941
株 式	47,583	44,983	△ 2,600	2,947	△ 5,547	51,833	56,330	4,497	6,213	△ 1,715
外国証券	4,821,160	4,920,667	99,507	298,359	△ 198,852	4,937,664	5,450,957	513,293	533,941	△ 20,647
公社債	3,683,211	3,828,154	144,943	292,558	△ 147,614	3,741,859	4,224,411	482,551	499,402	△ 16,851
株式等	1,137,949	1,092,513	△ 45,436	5,801	△ 51,238	1,195,804	1,226,546	30,742	34,538	△ 3,796
その他の証券	10,030	9,815	△ 214	—	△ 214	15,015	19,501	4,486	4,486	—
買入金銭債権	56,809	46,132	△ 10,676	—	△ 10,676	35,594	34,239	△ 1,354	279	△ 1,634
譲渡性預金	1,988	1,989	0	0	—	7,915	7,916	0	0	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	10,583	12,834
その他有価証券	259	1,293
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	259	258
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	310
非上場外国債券	—	—
その他	—	724
合 計	10,843	14,127

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)		科目	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	113,501	0.9	114,777	0.9	保険契約準備金	11,148,083	90.1	11,325,498	88.6
預貯金	113,501		114,777		支払備金	131,298		124,463	
買入金銭債権	46,132	0.4	34,239	0.3	責任準備金	11,016,614		11,200,887	
有価証券	11,138,685	90.0	11,659,797	91.2	契約者配当準備金	170		148	
国債	5,751,996		5,828,613		代理店借	11,539	0.1	10,279	0.1
地方債	87,989		87,545		再保険借	14,896	0.1	14,428	0.1
社債	317,760		355,448		社債	30,000	0.2	30,000	0.2
株式	55,323		67,259		その他負債	411,566	3.3	331,166	2.6
外国証券	4,915,799		5,301,428		債券貸借取引受入担保金	295,422		169,505	
その他の証券	9,815		19,501		借入金	4,000		1,000	
貸付金	850,707	6.9	830,798	6.5	未払法人税等	43,541		54,555	
保険約款貸付	25,828		24,821		未払金	6,311		20,983	
一般貸付	824,878		805,977		未払費用	24,525		24,970	
有形固定資産	13,801	0.1	13,762	0.1	預り金	2,308		2,239	
土地	4,973		4,973		金融派生商品	27,173		54,132	
建物	7,112		7,219		金融商品等受入担保金	4,488		—	
リース資産	756		674		リース債務	786		694	
その他の有形固定資産	958		894		資産除去債務	1,859		2,022	
無形固定資産	13,781	0.1	11,289	0.1	仮受金	879		797	
ソフトウェア	7,023		4,540		その他の負債	269		264	
リース資産	17		8		退職給付引当金	6,685	0.1	5,563	0.0
その他の無形固定資産	6,740		6,740		価格変動準備金	64,092	0.5	69,111	0.5
再保険貸	12,452	0.1	10,399	0.1	負債の部合計	11,686,864	94.4	11,786,047	92.2
その他資産	99,568	0.8	93,652	0.7	(純資産の部)				
未収金	24,079		23,218		資本金	30,000	0.2	30,000	0.2
前払費用	10,356		9,907		資本剰余金	160,173	1.3	30,000	0.2
未収収益	53,664		52,456		資本準備金	30,000		30,000	
預託金	4,947		5,011		その他資本剰余金	130,173		—	
金融派生商品	3,173		0		利益剰余金	404,323	3.3	639,111	5.0
金融商品等差入担保金	1,011		1,135		その他利益剰余金	404,323		639,111	
仮払金	926		769		繰越利益剰余金	404,323		639,111	
その他の資産	1,407		1,153		株主資本合計	594,497	4.8	699,111	5.5
繰延税金資産	101,098	0.8	22,372	0.2	その他有価証券評価差額金	97,954	0.8	299,011	2.3
貸倒引当金	△10,414	△0.1	△6,919	△0.1	評価・換算差額等合計	97,954	0.8	299,011	2.3
資産の部合計	12,379,316	100.0	12,784,170	100.0	純資産の部合計	692,451	5.6	998,122	7.8
					負債及び純資産の部合計	12,379,316	100.0	12,784,170	100.0

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付引当金に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。

9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。

10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。

11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施し

た第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当期末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 会計上の見積りの変更に関する事項は、次のとおりです。

当社は、市場価格がない債券の「合理的に算定された価額」について、さらなる精度の向上を図るため、合理的に算定された価額と取引価格との差異を精緻に分析し、2020 年 9 月末から、その算定に取り込む要素を追加するなど、算定方法の一部を変更いたしました。

この変更により、変更時点のその他有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、一般貸付の時価は、従来の方法によった場合と比べそれぞれ、172 億円、348 億円、76 億円、277 億円増加しています。なお、当該変更による当年度の損益への影響は軽微です。

14. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

- ・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 17

15. 表示方法の変更に関する事項は、次のとおりです。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表上重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

16. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021 年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社の運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。

また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品を一部保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、当社が保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。

この他、当社では現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を

実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュエーション・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュエーション・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	106,861	106,861	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	7,916	7,916	—
小計	114,777	114,777	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	34,239	34,239	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959
②責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726
③その他有価証券 貸倒引当金	4,757,177 △ 327	4,757,177	—
小計	11,645,320	12,703,334	1,058,013
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,821	24,821	—
②一般貸付 貸倒引当金	805,977 △ 6,445	1,013,555	207,578
小計	824,352	1,038,377	214,024
(5)金融商品等差入担保金	1,135	1,135	—
資産計(*1)	12,619,826	13,891,864	1,272,038
(1)社債	30,000	30,069	69
(2)借入金	1,000	1,000	—
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	169,505	—
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—
負債計	200,505	200,574	69
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(7,095)	(7,095)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(47,036)	(47,036)	—
デリバティブ取引計	(54,132)	(54,132)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。（時価：満期保有目的の債券 756,345 百万円、責任準備金対応債券 459,072 百万円、その他有価証券 498,173 百万円）

- b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。（時価：満期保有目的の債券 751 百万円、その他有価証券 44,247 百万円）

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分であり、当期末における貸借対照表計上額は非上場株式 13,424 百万円（うち子会社株式 12,834 百万円）及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 724 百万円です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,472,847	3,033,303	560,456
	(2)外国証券	650,813	798,316	147,503
	小計	3,123,660	3,831,620	707,959
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,123,660	3,831,620	707,959

満期保有目的の債券について、当期中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券（額面金額 30,000 百万円）について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、貸借対照表上の外国証券が 357 百万円増加、繰延税金負債が 100 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 257 百万円増加しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,818,275	3,170,430	352,155
	(2)外国証券	357,506	370,984	13,478
	小計	3,175,782	3,541,415	365,633
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	360,364	352,688	△ 7,676
	(2)外国証券	228,664	220,433	△ 8,231
	小計	589,028	573,121	△ 15,907
合計		3,764,810	4,114,537	349,726

責任準備金対応債券の当期中の売却額は 41,174 百万円、売却益の合計額は 891 百万円、売却損の合計額は 99 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	5,732	5,732	0
	(2)公社債	481,391	532,755	51,363
	(3)株式	30,968	37,182	6,213
	(4)外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959
	(5)買入金銭債権	16,955	17,235	279
	(6)その他の証券	15,015	19,501	4,486
	小計	3,479,065	3,914,369	435,303
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	2,183	2,183	△ 0
	(2)公社債	91,630	87,365	△ 4,264
	(3)株式	20,864	19,148	△ 1,715
	(4)外国証券	771,677	759,261	△ 12,416
	(5)買入金銭債権	18,638	17,004	△ 1,634
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	904,995	884,963	△ 20,031
合計		4,384,060	4,799,332	415,272

その他有価証券の当期中の売却額は 262,543 百万円、売却益の合計額は 11,951 百万円、売却損の合計額は 6,843 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、44 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場

が想定する当該債務者の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価 701,508 百万円)

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価 311,878 百万円)

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑤ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

① 社債

社債は、市場価格に基づいています。

② 借入金

借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△ 47,241	△ 47,241
	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694
合計		—	—	△ 7,095	△ 7,226

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位:百万円)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3)「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△ 37,487
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	— (—)	△ 9,549
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	— (—)	0
合計			—	—	△ 47,036

(*1)()には、貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超(期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金	114,777	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	6,053	27,973	212	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	—	130,146	507,616	2,485,897
②責任準備金対応債券	—	46,572	206,721	3,511,516
③その他有価証券	108,296	519,273	873,432	3,083,563
小計	108,296	695,992	1,587,770	9,080,977
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,117	249,516	527,342
(5)金融商品等差入担保金	1,135	—	—	—
資産計	230,264	753,084	1,837,499	9,608,320
(1)社債	—	—	—	30,000
(2)借入金	1,000	—	—	—
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—	—
負債計	170,505	—	—	30,000

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は20,073百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、855,678百万円です。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,211百万円です。
21. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,488百万円、金銭債務の総額は2,495百万円です。
22. 繰延税金資産の総額は、141,261百万円、繰延税金負債の総額は、117,569百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,319百万円です。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金65,538百万円、減価償却超過27,936百万円、価格変動準備金19,351百万円、有価証券14,401百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額116,282百万円です。
23. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当期首現在高	170百万円
当期契約者配当金支払額	21百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	△0百万円
当期末現在高	148百万円

24. 関係会社の株式は12,834百万円です。
25. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は339,970百万円です。
26. 1株当たりの純資産額は、27,118円77銭です。
27. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

28. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、25,917 百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

29. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,592 百万円
勤務費用	2,481 百万円
利息費用	326 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,019 百万円
退職給付の支払額	△788 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	44,593 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	36,269 百万円
期待運用収益	725 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,432 百万円
事業主からの拠出額	3,877 百万円
退職給付の支払額	△788 百万円
期末における年金資産	43,516 百万円

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	44,593 百万円
年金資産	△43,516 百万円
未認識債務残高	689 百万円
退職給付引当金	1,767 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当期末の残高は、3,796 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,481 百万円
利息費用	326 百万円
期待運用収益	△725 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	807 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890 百万円

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	66%
株式	25%
現金及び預金	0%
その他	9%
合計	100%

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

6. 損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2019年度		2020年度	
		2019年4月1日から2020年3月31日まで		2020年4月1日から2021年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常	経常収益	1,751,678	100.0	1,688,850	100.0
	保険料等収入	1,412,913	80.7	1,364,288	80.8
	再保険収入	1,365,719		1,327,839	
	資産運用収益	47,193		36,448	
	利息及び配当金等収入	337,342	19.3	315,869	18.7
	預貯金利息	314,368		296,307	
	有価証券利息・配当金	278		21	
	貸付金利息	274,425		261,189	
	その他利息配当金	34,616		32,939	
	有価証券売却益	5,047		2,156	
	有価証券償還益	16,649		12,843	
	金融派生商品収益	834		2,443	
	貸倒引当金戻入額	5,015		—	
	その他運用収益	—		3,460	
	その他経常収益	475		813	
	支払備金戻入額	1,421	0.1	8,693	0.5
	退職給付引当金戻入額	—		6,835	
	その他の経常収益	776		1,122	
		645		735	
	損益の部	経常費用	1,466,558	83.7	1,354,871
保険金等支払金		807,879	46.1	791,342	46.9
保険金		79,222		81,496	
年金		45,332		52,216	
給付金		424,570		405,130	
解約返戻金		194,475		190,735	
その他返戻金		3,871		3,032	
再保険料		60,406		58,730	
責任準備金等繰入額		230,677	13.2	184,272	10.9
支払備金繰入額		8,562		—	
責任準備金繰入額		222,114		184,272	
契約者配当金積立利息繰入額		0		0	
資産運用費用		63,567	3.6	21,342	1.3
支払利息		1,508		369	
有価証券売却損		2,487		6,943	
有価証券評価損		13,517		44	
有価証券償還損		83		193	
金融派生商品費用		—		909	
為替差損		39,590		11,267	
貸倒引当金繰入額		5,142		—	
その他運用費用	1,236		1,614		
事業費用	334,055	19.1	326,404	19.3	
その他経常費用	30,378	1.7	31,508	1.9	
税	26,141		27,109		
減価償却費	4,237		4,399		
経常利益	285,119	16.3	333,978	19.8	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	4,910	0.3	5,106	0.3
	固定資産等処分損	50		87	
	価格変動準備金繰入額	4,860		5,019	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0	
税引前当期純利益	280,209	16.0	328,871	19.5	
法人税及び住民税	85,987	4.9	91,820	5.4	
法人税等調整額	△ 6,410	△ 0.4	537	0.0	
法人税等合計	79,576	4.5	92,357	5.5	
当期純利益	200,632	11.5	236,513	14.0	

(損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）を当年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。
4. 関係会社との取引による収益の総額は 222 百万円、費用の総額は 24,331 百万円です。
5. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 891 百万円、株式等 4,871 百万円、外国証券 7,080 百万円です。
6. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 99 百万円、株式等 1,928 百万円、外国証券 4,915 百万円です。
7. 有価証券評価損の内訳は、株式等 44 百万円です。
8. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額は、3,003 百万円です。
9. 金融派生商品費用には、評価損が 340 百万円含まれています。
10. 1 株当たりの当期純利益は 6,426 円 03 銭です。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益 A	326,463	338,330
キャピタル収益	21,664	12,843
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	16,649	12,843
金融派生商品収益	5,015	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	55,595	19,165
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	2,487	6,943
有価証券評価損	13,517	44
金融派生商品費用	—	909
為替差損	39,590	11,267
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△ 33,931	△ 6,321
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	292,532	332,008
臨時収益	—	3,531
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	3,531
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,412	1,560
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	2,498	1,560
個別貸倒引当金繰入額	4,913	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用 (注)	—	—
臨時損益 C	△ 7,412	1,970
経常利益 A + B + C	285,119	333,978

（注）「その他臨時費用」には、平成10年大蔵省告示第231号及び平成12年金融監督庁・大蔵省告示第22号に基づき実施した第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、第三分野保険の一部の契約を対象として追加計上した保険料積立金を記載しています。

[参考1] 基礎利益の内訳（三利源）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
基礎利益	326,463	338,330
うち危険差損益	198,823	230,624
うち費差損益	80,484	74,333
うち順ざや額	47,155	33,372

8. 株主資本等変動計算書

2019年度

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	366,173	396,173	203,690	203,690	629,864	183,382	183,382	813,246
当期変動額										
剰余金の配当			△ 236,000	△ 236,000		—	△ 236,000			△ 236,000
当期純利益					200,632	200,632	200,632			200,632
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								△ 85,427	△ 85,427	△ 85,427
当期変動額合計	—	—	△ 236,000	△ 236,000	200,632	200,632	△ 35,367	△ 85,427	△ 85,427	△ 120,794
当期末残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	30,000	30,000	130,173	160,173	404,323	404,323	594,497	97,954	97,954	692,451
当期変動額										
剰余金の配当			△ 130,173	△ 130,173	△ 1,726	△ 1,726	△ 131,900			△ 131,900
当期純利益					236,513	236,513	236,513			236,513
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								201,056	201,056	201,056
当期変動額合計	—	—	△ 130,173	△ 130,173	234,787	234,787	104,613	201,056	201,056	305,670
当期末残高	30,000	30,000	—	30,000	639,111	639,111	699,111	299,011	299,011	998,122

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2020年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・33,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2020年6月26日

(2) 2020年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・57,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2020年12月15日

(3) 2021年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・41,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2021年3月23日

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2019年度末	2020年度末
小計	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	38
	危険債権	20,072	20,104
	要管理債権	14	—
小計 (対合計比)		20,120 (1.3)	20,143 (1.3)
正常債権		1,495,839	1,560,860
合 計		1,515,960	1,581,003

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	20,033	20,073
3ヵ月以上延滞債権額	14	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	20,047	20,073
(貸付残高に対する比率)	(2.4)	(2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,605,335	1,947,741
資本金等	560,597	585,611
価格変動準備金	64,092	69,111
危険準備金	105,489	107,050
一般貸倒引当金	941	1,012
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	122,442	373,764
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,899	△ 8,715
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	573,433	585,502
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	157,236	204,404
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	364,458	424,926
保険リスク相当額 R_1	18,938	19,687
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,358	44,817
予定利率リスク相当額 R_2	102,439	99,505
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	248,073	310,884
経営管理リスク相当額 R_4	8,276	9,497
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	880.9%	916.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

[参考2] 実質純資産額

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
実質純資産額	2,586,253	2,925,040

12. 2020年度特別勘定の状況

該当ありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度	2020年度
経常収益	—	1,688,841
経常利益	—	333,834
親会社株主に帰属する当期純利益	—	236,369
包括利益	—	441,212

項目	2019年度末	2020年度末
総資産	—	12,783,845
ソルベンシーマージン比率	885.8%	921.5%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	1社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 1社

会社名

SUDACHI 少額短期保険株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

アフラック保険サービス株式会社

アフラック収納サービス株式会社

アフラック・ハートフル・サービス株式会社

ツーサン株式会社

Global Alternatives Fund Ltd

非連結子会社とした会社は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に会計上の重要性が乏しいため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社とした会社については、連結損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても会計上の重要性がないため、持分法を適用していません。

3. 連結される子会社の当連結会計期間の末日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4. のれんの償却に関する事項

該当ありません。

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)		科目	2019年度 (2020年3月31日現在)		2020年度 (2021年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	-	-	115,125	0.9	保険契約準備金	-	-	11,325,498	88.6
買入金銭債権	-	-	34,239	0.3	支払備金	-	-	124,463	
有価証券	-	-	11,659,207	91.2	責任準備金	-	-	11,200,887	
貸付金	-	-	830,798	6.5	契約者配当準備金	-	-	148	
有形固定資産	-	-	13,781	0.1	代理店借	-	-	10,279	0.1
土地	-	-	4,973		再保険借	-	-	14,428	0.1
建物	-	-	7,224		社債	-	-	30,000	0.2
リース資産	-	-	674		その他負債	-	-	331,179	2.6
その他の有形固定資産	-	-	908		退職給付に係る負債	-	-	4,873	0.0
無形固定資産	-	-	11,372	0.1	価格変動準備金	-	-	69,111	0.5
ソフトウェア	-	-	4,622		負債の部合計	-	-	11,785,370	92.2
リース資産	-	-	8		(純資産の部)				
その他の無形固定資産	-	-	6,740		資本金	-	-	30,000	0.2
再保険貸	-	-	10,399	0.1	資本剰余金	-	-	30,000	0.2
その他資産	-	-	93,662	0.7	利益剰余金	-	-	638,966	5.0
繰延税金資産	-	-	22,179	0.2	株主資本合計	-	-	698,966	5.5
貸倒引当金	-	-	△ 6,919	△ 0.1	その他有価証券評価差額金	-	-	299,011	2.3
					退職給付に係る調整累計額	-	-	496	0.0
					その他の包括利益累計額合計	-	-	299,507	2.3
資産の部合計	-	-	12,783,845	100.0	純資産の部合計	-	-	998,474	7.8
					負債及び純資産の部合計	-	-	12,783,845	100.0

(連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分（責任準備金の残存年数や保険商品又はこれらの組み合わせを用いる事により設定する）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。

3. デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しています。

- (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っています。

5. 外貨建資産・負債（子会社株式を除く）は、決算日の為替相場により円換算しています。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しています。

6. 貸倒引当金は、資産自己査定に基づく償却・引当要領に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しています。

すべての資産は、資産自己査定規程に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

7. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	10年

また、執行役員の退職給付に備えるため、役員規程に基づいた要支給額を退職給付に係る負債に含めて計上しています。

8. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しています。
9. ヘッジ会計の方法は次のとおりです。
- (1) ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に従い、時価ヘッジ処理を採用しています。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約、通貨オプション、外貨建担保金をヘッジ手段とし、一部の外貨建資産をヘッジ対象としています。
 - (3) ヘッジ方針
資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替リスクを一定の範囲内でヘッジしています。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析により行っています。
10. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理をしています。
11. 責任準備金は、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるための、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算しています。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- なお、平成 10 年大蔵省告示第 231 号及び平成 12 年金融監督庁・大蔵省告示第 22 号に基づき実施し

た第三分野保険のストレステスト及び負債十分性テストの結果を踏まえ、当連結会計年度末において、第三分野保険の一部の契約を対象として、保険料積立金 15,870 百万円を計上しています。

また、責任準備金については保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において、適正に積み立てられていることを保険計理人が確認しています。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てています。

12. 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっています。

- (1) ソフトウェア
利用可能期間に基づく定額法によっています。
- (2) リース資産
リース期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

13. 会計上の見積りの変更に関する事項は、次のとおりです。

市場価格がない債券の「合理的に算定された価額」について、さらなる精度の向上を図るため、合理的に算定された価額と取引価格との差異を精緻に分析し、2020 年 9 月末から、その算定に取り込む要素を追加するなど、算定方法の一部を変更いたしました。

この変更により、変更時点のその他有価証券、満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、一般貸付の時価は、従来の方法によった場合と比べそれぞれ、172 億円、348 億円、76 億円、277 億円増加しています。なお、当該変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微です。

14. 会計上の見積りの開示に関する事項は、次のとおりです。

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目に関する情報は以下の注記に含まれています。

- ・金融商品の時価等に関する事項 - 注記 17

15. 表示方法の変更に関する事項は、次のとおりです。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）を当年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表上重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

16. 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりです。

- 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日）
- 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2019 年 7 月 4 日）

「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 19 号 2020 年 3 月 31 日）

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2021 年度の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現在評価中です。

17. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は以下のとおりです。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

終身保障型、平準払いのがん保険や医療保険を主力商品としており、これら保険商品の特性に見合ったポートフォリオを構築するべく、安全性の高い長期確定利付資産を運用資産の中核と位置付け、投資活動を行っています。

なお、デリバティブについては、リスクを低減するためのヘッジ目的の取引を除いて原則禁止しており、投機目的では行わないこととしています。

資金調達については、主として、資金調達手段の多様化を目的に、劣後債の発行による資本市場からの資金の調達を行っています。

② 金融商品の内容及びそのリスク

運用資産ポートフォリオは、円建ての長期確定利付資産（有価証券・貸付金）を中心に構成されており、金利リスクや、発行体や債務者の信用リスク及びスプレッドリスク（クレジットスプレッドの変動により時価が下落するリスク）に晒されています。また、外貨建の公社債や投資信託、利息のみ外貨建ての確定利付資産（有価証券・貸付金）への投資も行っており、これらは為替リスクにも晒されています。デリバティブを内包する金融商品の一部を保有しており、それらは金利・為替リスクの他、第三者の信用リスク、及び取引先の契約不履行に係る信用リスクに晒されています。

なお、保有する株式（信託で保有するものを含む）は運用資産全体の約 1%であり、株価変動による運用資産ポートフォリオへの影響は限定的です。

デリバティブ取引については、外貨建資産の一部に関する為替リスクのヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを利用し、ヘッジ会計を適用しています。

この他、現金担保及び有価証券担保にて債券貸借取引を行っています。

資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることといった流動性リスクに晒されています。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

統合リスク管理を行うための基本的事項を定めた「統合リスク管理規程」及び管理方法を定めた「統合リスク管理要領」に基づき、資産運用リスク量（市場関連リスク量、信用リスク量）にリスク量の枠（リスク枠）を設定し、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いて計量化したリスク量がリスク枠の範囲内に収まるようコントロールしています。

資産運用に係るリスクについては、リスク管理の状況を総合的に把握する「ERM委員会」のもとに設置された「資産運用リスク・ALM部会」において、資産運用リスクの主管部門より、市場関連リスク、信用リスク、流動性リスク等の月次モニタリング結果の報告が行われています。また、資産運用に係るリスク管理の状況について、資産運用リスク・ALM部会長よりERM委員会において定期的に報告されています。

市場関連リスクについては、リスクを構成する要素である円金利リスク、外国金利リスク、為替リスク、株価変動リスク、スプレッドリスク毎に、バリュー・アット・リスク（VaR）を用いたリスク量の測定、モニタリングを月次で行い、リスク枠の範囲内で適切な資産配分を行っています。

信用リスクについては、格付に基づく想定デフォルト率、格付遷移確率、回収率等を用いてバリュー・アット・リスク（VaR）を測定し、信用リスク量としています。また、信用状況に応じて与信先に対する投資限度額を定め、与信集中を管理・抑制したうえで、保有資産の個別の信用状況についてモニタリング・分析・評価を行っています。

流動性に関するリスクについては、金融市場の混乱による取引量の急減に起因する金融資産の市場流動性低下に備えて、換金性の高い資産を一定額以上保有するとともに、資金繰りリスクの顕在化を防止するため、一定水準以上の流動性の確保及び迅速な対応ができるような体制を整備しています。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金			
①現金及び預貯金	107,209	107,209	—
②その他有価証券 (譲渡性預金)	7,916	7,916	—
小計	115,125	115,125	—
(2)買入金銭債権			
①その他有価証券	34,239	34,239	—
(3)有価証券			
①満期保有目的の債券	3,123,660	3,831,620	707,959
②責任準備金対応債券	3,764,810	4,114,537	349,726
③その他有価証券 貸倒引当金 △ 327	4,757,177	4,757,177	—
小計	11,645,320	12,703,334	1,058,013
(4)貸付金			
①保険約款貸付	24,821	24,821	—
②一般貸付 貸倒引当金 △ 6,445	805,977	1,013,555	207,578
小計	824,352	1,038,377	214,024
(5)金融商品等差入担保金	1,135	1,135	—
資産計(*1)	12,620,174	13,892,212	1,272,038
(1)社債	30,000	30,069	69
(2)借入金	1,000	1,000	—
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	169,505	—
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—
負債計	200,505	200,574	69
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	(7,095)	(7,095)	—
ヘッジ会計が 適用されているもの	(47,036)	(47,036)	—
デリバティブ取引計	(54,132)	(54,132)	—

(*1) 貸倒引当金を計上したものについては、当該引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

資 産

① 現金及び預貯金

預貯金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としています。「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しています。

② 買入金銭債権

買入金銭債権は、市場価格に基づいています。

③ 有価証券

有価証券は、市場価格があるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、以下のいずれかの方法により時価を算定しています。

- a 個別銘柄の信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場が想定する当該発行体の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、コール条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価：満期保有目的の債券 756,345 百万円、責任準備金対応債券 459,072 百万円、その他有価証券 498,173 百万円)

- b 取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価：満期保有目的の債券 751 百万円、その他有価証券 44,247 百万円)

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、非上場株式及びリミテッド・パートナーシップの出資持分であり、当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は非上場株式 12,834 百万円(うち子会社株式 12,244 百万円)及びリミテッド・パートナーシップの出資持分 724 百万円です。

保有目的ごとの有価証券の時価等に関する状況は以下のとおりです。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,472,847	3,033,303	560,456
	(2)外国証券	650,813	798,316	147,503
	小計	3,123,660	3,831,620	707,959
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	—	—	—
	(2)外国証券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		3,123,660	3,831,620	707,959

満期保有目的の債券について、当連結会計年度中の売却はありません。

従来、満期保有目的の債券に区分していた外国証券(額面金額 30,000 百万円)について、債券発行者の信用状態が著しく悪化したために、その他有価証券に変更しています。この変更に伴い、連結貸借対照表上の外国証券が 357 百万円増加、繰延税金負債が 100 百万円増加、その他有価証券評価差額金が 257 百万円増加しています。

責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)公社債	2,818,275	3,170,430	352,155
	(2)外国証券	357,506	370,984	13,478
	小計	3,175,782	3,541,415	365,633
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)公社債	360,364	352,688	△ 7,676
	(2)外国証券	228,664	220,433	△ 8,231
	小計	589,028	573,121	△ 15,907
合計		3,764,810	4,114,537	349,726

責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は 41,174 百万円、売却益の合計額は 891 百万円、売却損の合計額は 99 百万円です。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	5,732	5,732	0
	(2)公社債	481,391	532,755	51,363
	(3)株式	30,968	37,182	6,213
	(4)外国証券	2,929,002	3,301,961	372,959
	(5)買入金銭債権	16,955	17,235	279
	(6)その他の証券	15,015	19,501	4,486
	小計	3,479,065	3,914,369	435,303
連結貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	(1)現金及び預貯金 (譲渡性預金)	2,183	2,183	△0
	(2)公社債	91,630	87,365	△ 4,264
	(3)株式	20,864	19,148	△ 1,715
	(4)外国証券	771,677	759,261	△ 12,416
	(5)買入金銭債権	18,638	17,004	△ 1,634
	(6)その他の証券	—	—	—
	小計	904,995	884,963	△ 20,031
合計	4,384,060	4,799,332	415,272	

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は 262,543 百万円、売却益の合計額は 11,951 百万円、売却損の合計額は 6,843 百万円です。

また、有価証券の減損処理を実施し、44 百万円の有価証券評価損を計上しています。

④ 貸付金

a 保険約款貸付

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

b 一般貸付

企業向け貸付金の時価の算定は、与信管理上の貸付先の信用リスクに応じ、以下のいずれかの方法により算定しています。

- ・債務者ごとの信用リスクを反映させるため、参照可能なマーケット情報より、金融市場

が想定する当該債務者の倒産確率を推定し、その倒産確率と債務履行順位別の期待回収率より推計した将来キャッシュ・フローを、無リスク金利で割り引くことで現在価値を算定する方法。

なお、繰上弁済条項が付されている場合、オプションの価値を考慮しています。(時価 701,508 百万円)

- ・取引金融機関または情報ベンダーから提供された価格に基づき算定する方法。(時価 311,878 百万円)

従業員及び代理店向けの貸付金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

⑤ 金融商品等差入担保金

金融商品等差入担保金はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

負債

① 社債

社債は、市場価格に基づいています。

② 借入金

借入金は、金利条件等から時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

③ 債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金

取引はすべて短期であり、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としています。

デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等(*1)		時価(*2)	評価損益(*3)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 (米ドル)	476,049	330,518	△ 47,241	△ 47,241
	為替予約取引 買建 (米ドル)	476,049	330,518	35,321	35,321
	通貨オプション取引 買建 コール (米ドル)	690,830 (130)	— (—)	4,824	4,694
	合計	—	—	△ 7,095	△ 7,226

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料(単位：百万円)を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

(*3)「評価損益」欄には、為替予約は時価を、通貨オプションはオプション料と時価との差額を記載しています。

② ヘッジ会計が適用されているもの

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(*1)		時価(*2)
				うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 (米ドル)	外貨建 その他有価証券	709,208	—	△ 37,487
	通貨オプション取引 売建 コール (米ドル)	外貨建 その他有価証券	690,830 (439)	— (—)	△ 9,549
	通貨オプション取引 買建 プット (米ドル)	外貨建 その他有価証券	1,276,043 (997)	— (—)	0
合計			—	—	△ 47,036

(*1)()には、連結貸借対照表に計上したオプション料 (単位：百万円) を記載しています。

(*2)時価の算定方法は、市場価格に準ずるものとして、自社において合理的に算定された価額によっています。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額は以下のとおりです。

主な金銭債権債務及び満期がある有価証券の決算日後の返済・償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 (期間の定め のないものを含む)
(1)現金及び預貯金	115,125	—	—	—
(2)買入金銭債権				
①その他有価証券	6,053	27,973	212	—
(3)有価証券				
①満期保有目的の債券	—	130,146	507,616	2,485,897
②責任準備金対応債券	—	46,572	206,721	3,511,516
③その他有価証券	108,296	519,273	873,432	3,083,563
小計	108,296	695,992	1,587,770	9,080,977
(4)貸付金				
①一般貸付	0	29,117	249,516	527,342
(5)金融商品等差入担保金	1,135	—	—	—
資産計	230,612	753,084	1,837,499	9,608,320
(1)社債	—	—	—	30,000
(2)借入金	1,000	—	—	—
(3)債券貸借取引受入担保金	169,505	—	—	—
(4)金融商品等受入担保金	—	—	—	—
負債計	170,505	—	—	30,000

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の合計額は、20,073 百万円です。なお、それぞれの内訳は以下のとおりです。

貸付金のうち、破綻先債権、3 ヶ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。延滞債権額は 20,073 百万円です。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金です。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

19. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表計上額は、855,678百万円です。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、29,213百万円です。

21. 繰延税金資産の総額は、141,068百万円、繰延税金負債の総額は、117,569百万円です。繰延税金資産のうち評価性引当金として控除した額は、1,319百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 65,538百万円、減価償却超過 27,936百万円、価格変動準備金 19,351百万円、有価証券 14,401百万円です。繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額 116,282百万円です。

22. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりです。

当連結会計年度首現在高	170百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	21百万円
利息による増加額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	△0百万円
当連結会計年度末現在高	148百万円

23. 関係会社の株式（連結される子会社及び子法人等を除く）は12,244百万円です。

24. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は339,970百万円です。

25. 1株当たりの純資産額は、27,128円34銭です。

26. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債です。

27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は、25,917百万円です。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しています。

28. 退職給付に関する事項は以下のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	43,592 百万円
勤務費用	2,481 百万円
利息費用	326 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,019 百万円
退職給付の支払額	△788 百万円
過去勤務費用の当期発生額	—
期末における退職給付債務	44,593 百万円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	36,269 百万円
期待運用収益	725 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	3,432 百万円
事業主からの拠出額	3,877 百万円
退職給付の支払額	△788 百万円
期末における年金資産	43,516 百万円

③退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	44,593 百万円
年金資産	△43,516 百万円
	1,077 百万円
非積立型制度の退職給付債務	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077 百万円
退職給付に係る負債	1,077 百万円
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,077 百万円

なお、執行役員等に対する役員退職給付引当金の当連結会計年度末の残高は、3,796 百万円です。

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,481 百万円
利息費用	326 百万円
期待運用収益	△725 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	807 百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	2,890 百万円

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

数理計算上の差異	5,259 百万円
過去勤務費用	—
合計	5,259 百万円

その他の包括利益累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりです。

未認識数理計算上の差異	689 百万円
未認識過去勤務費用	—
合計	689 百万円

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりです。

債券	66%
株式	25%
現金及び預金	0%
その他	9%
合計	100%

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	0.75%
長期期待運用収益率	2.00%

(4) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円、%)

科目	年度	2019年度		2020年度	
		2019年4月1日から2020年3月31日まで		2020年4月1日から2021年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常 損益 の 部	経常収益	—	—	1,688,841	100.0
	保険料等収入	—	—	1,364,288	80.8
	資産運用収益	—	—	315,869	18.7
	利息及び配当金等収入	—	—	296,307	
	有価証券売却益	—	—	12,843	
	有価証券償還益	—	—	2,443	
	貸倒引当金戻入額	—	—	3,460	
	その他運用収益	—	—	813	
	その他経常収益	—	—	8,683	0.5
	支払備金戻入額	—	—	6,835	
	経常費用	—	—	1,355,006	80.2
	保険金等支払金	—	—	791,342	46.9
	保険金	—	—	81,496	
	年金	—	—	52,216	
	給付金	—	—	405,130	
	解約返戻金	—	—	190,735	
	その他返戻金	—	—	3,032	
	再保険料	—	—	58,730	
	責任準備金等繰入額	—	—	184,272	10.9
	責任準備金繰入額	—	—	184,272	
契約者配当金積立利息繰入額	—	—	0		
資産運用費用	—	—	21,342	1.3	
支払利息	—	—	369		
有価証券売却損	—	—	6,943		
有価証券評価損	—	—	44		
有価証券償還損	—	—	193		
金融派生商品費用	—	—	909		
為替差損	—	—	11,267		
その他運用費用	—	—	1,614		
事業費用	—	—	326,525	19.3	
その他経常費用	—	—	31,523	1.9	
経常利益	—	—	333,834	19.8	
特別損益の部	特別利益	—	—	—	—
	特別損失	—	—	5,106	0.3
	固定資産等処分損 価格変動準備金繰入額	—	—	87 5,019	
契約者配当準備金繰入額(△は戻入額)	—	—	△0	△0.0	
税金等調整前当期純利益	—	—	328,727	19.5	
法人税及び住民税等	—	—	91,820	5.4	
法人税等調整額	—	—	537	0.0	
法人税等合計	—	—	92,358	5.5	
当期純利益	—	—	236,369	14.0	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	236,369	14.0	
その他の包括利益	—	—	204,843	12.1	
その他有価証券評価差額金	—	—	201,056		
退職給付に係る調整額	—	—	3,786		
包括利益	—	—	441,212	26.1	
親会社株主に係る包括利益	—	—	441,212		

(連結損益計算書及び連結包括利益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、第 1 回保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。また、第 2 回目以後の保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てています。
2. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。
支払備金は、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。
3. 「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号 2020 年 3 月 31 日）を当年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しています。
4. 1 株当たりの当期純利益は 6,422 円 10 銭です。

5. その他の包括利益の内訳

(百万円)

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	285,125
組替調整額	△5,879
税効果調整前	279,245
税効果額	△78,188
その他有価証券評価差額金	201,056

退職給付に係る調整額：

当期発生額	4,451
組替調整額	807
税効果調整前	5,259
税効果額	△1,472
退職給付に係る調整額	3,786
その他の包括利益合計	204,843

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は損失)	—	328,727
減価償却費	—	4,403
支払備金の増減額 (△は減少)	—	△ 6,835
責任準備金の増減額 (△は減少)	—	184,272
契約者配当準備金積立利息繰入額	—	0
契約者配当準備金繰入額	—	△ 0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△ 3,460
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△ 1,122
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	—	5,019
利息及び配当金等収入	—	△ 296,307
有価証券関係損益 (△は益)	—	△ 8,106
支払利息	—	369
金融派生商品損益 (△は益)	—	909
為替差損益 (△は益)	—	11,283
有形固定資産関係損益 (△は益)	—	50
再保険貸の増減額 (△は増加)	—	2,053
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	—	1,263
代理店借の増減額 (△は減少)	—	△ 1,260
再保険借の増減額 (△は減少)	—	△ 467
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	—	301
その他	—	1,247
小 計	—	222,341
利息及び配当金等の受取額	—	304,445
利息の支払額	—	△ 396
契約者配当金の支払額	—	△ 21
法人税等の支払額	—	△ 80,806
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	445,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	—	△ 5,899
買入金銭債権の取得による支出	—	△ 11,003
買入金銭債権の売却・償還による収入	—	30,055
有価証券の取得による支出	—	△ 729,227
有価証券の売却・償還による収入	—	518,921
貸付けによる支出	—	△ 7,406
貸付金の回収による収入	—	27,288
金融派生商品の決済による収支 (純額)	—	14,541
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	△ 125,916
金融商品等受入担保金の純増減額 (△は減少)	—	△ 4,488
金融商品等差入担保金の純増減額 (△は増加)	—	△ 124
その他	—	△ 2,118
資産運用活動計	—	△ 295,379
(営業活動及び資産運用活動計)	(—)	(150,183)
有形固定資産の取得による支出	—	△ 846
無形固定資産の取得による支出	—	△ 425
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△ 1,744
その他	—	△ 14
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 298,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	—	△ 3,000
リース債務の返済による支出	—	△ 267
配当金の支払額	—	△ 131,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 135,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	13,504
現金及び現金同等物期首残高	—	121,619
現金及び現金同等物期末残高	—	135,123

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

- 現金及び現金同等物の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。
- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預貯金	115,125 百万円
預入期間が3か月を超える預金	△6,457 百万円
有価証券 (MMF)	26,455 百万円
現金及び現金同等物	135,123 百万円

(6) 連結株主資本等変動計算書

2020年度

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計	
当期首残高	30,000	160,173	404,323	594,497	97,954	—	97,954	692,451
当期変動額								
剰余金の配当		△ 130,173	△ 1,726	△ 131,900				△ 131,900
親会社株主に帰属する当期 純利益			236,369	236,369				236,369
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					201,056	496	201,553	201,553
当期変動額合計	—	△ 130,173	234,643	104,469	201,056	496	201,553	306,023
当期末残高	30,000	30,000	638,966	698,966	299,011	496	299,507	998,474

(連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	36,805,600	—	—	36,805,600

2. 配当金支払額

(1) 2020年6月24日の定時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・33,900百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2020年6月26日

(2) 2020年12月11日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・57,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2020年12月15日

(3) 2021年3月18日の臨時株主総会において、以下のとおり決議しています。

・普通株式に関する事項

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・41,000百万円

効力発生日・・・・・・・・・・・・・・・・・・2021年3月23日

(7) 連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度末
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	—	20,073
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	—	20,073
(貸付残高に対する比率)	—	(2.4)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,604,076	1,947,651
資本金等	559,339	584,831
価格変動準備金	64,092	69,111
危険準備金	105,489	107,050
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	941	1,012
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	122,442	373,764
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 8,899	△ 8,715
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	689
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	573,433	585,502
負債性資本調達手段等	30,000	30,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	157,236	204,404
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	362,155	422,685
保険リスク相当額 R ₁	18,938	19,687
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	44,358	44,817
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	0
予定利率リスク相当額 R ₂	102,439	99,505
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	245,779	308,661
経営管理リスク相当額 R ₄	8,230	9,453
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	885.8%	921.5%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

(9) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

(SUDACHI少額短期保険株式会社)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	—	445
純資産の部合計額 (繰延資産等控除後の額)	—	445
価格変動準備金	—	—
異常危険準備金	—	0
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券評価差額金 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
土地の含み損益 (85%又は100%)	—	—
契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
将来利益	—	—
税効果相当額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3 + R_4}$ (B)	—	3
保険リスク相当額	—	0
一般保険リスク相当額 R_1	—	0
巨大災害リスク相当額 R_4	—	—
資産運用リスク相当額 R_2	—	3
経営管理リスク相当額 R_3	—	0
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	—	24,843.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第211条の59、第211条の60及び平成18年金融庁告示第14号の規定に基づいて算出しています。

(10) セグメント情報

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に少額短期保険事業を営んでおりますが、少額短期保険事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

2021年6月10日

2020年度決算報告 添付資料

<目 次>

1. 商品別新契約件数	資料1
2. 商品別新契約高	資料2
3. 商品別保有契約件数	資料3
4. 商品別保有契約高	資料4
5. 異動状況の推移	資料5

資料1. 商品別新契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	835,735	70.9	525,413	65.7
介護保険	962	0.1	671	0.1
医療保険	275,772	23.4	222,211	27.8
就労所得保障保険	19,022	1.6	8,589	1.1
三大疾病保障終身保険	701	0.1	535	0.1
終身・定期・こども保険	46,479	3.9	42,384	5.3
終身保険	34,835	3.0	32,876	4.1
定期保険	10,389	0.9	8,284	1.0
こども保険	1,255	0.1	1,224	0.2
定期特約	(204)	—	(179)	—
終身特約	(33,665)	—	(25,778)	—
合 計	1,178,671	100.0	799,803	100.0

(注) () 内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	件数	占率	件数	占率
個人年金保険	—	—	—	—

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：件)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険・個人年金保険	1,178,671	799,803

資料2. 商品別新契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	4,782	2.2	1,188	0.7
介護保険	1,278	0.6	949	0.6
医療保険	—	—	—	—
就労所得保障保険	—	—	—	—
三大疾病保障終身保険	1,333	0.6	1,006	0.6
終身・定期・こども保険	209,091	96.6	169,024	98.2
終身保険	57,610	26.6	53,015	30.8
定期保険	110,654	51.1	84,885	49.3
こども保険	2,469	1.1	2,343	1.4
定期特約	1,323	0.6	1,101	0.6
終身特約	37,034	17.1	27,679	16.1
合 計	216,485	100.0	172,168	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度		2020年度	
	金額	占率	金額	占率
個人年金保険	—	—	—	—

(注) 金額は、年金支払開始時における年金原資です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
個人保険・個人年金保険	216,485	172,168

資料3. 商品別保有契約件数

(1) 個人保険

(単位：件、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	件数	占率	件数	占率
がん保険	15,546,787	64.4	15,306,100	64.3
介護保険	423,107	1.8	409,233	1.7
医療保険	5,912,954	24.5	5,859,466	24.6
就労所得保障保険	110,703	0.5	108,104	0.5
一時払三大疾病保障保険	2,202	0.0	2,161	0.0
三大疾病保障終身保険	123,930	0.5	119,601	0.5
終身・定期・養老・こども保険	2,022,254	8.4	1,993,842	8.4
終身保険	986,712	4.1	984,812	4.1
定期保険	260,776	1.1	249,945	1.0
養老保険	5,827	0.0	5,074	0.0
こども保険	768,939	3.2	754,011	3.2
定期特約	(160,123)	—	(151,431)	—
終身特約	(681,365)	—	(664,934)	—
傷害保険	7,014	0.0	6,401	0.0
合 計	24,148,951	100.0	23,804,908	100.0

(注) ()内数値は、特約の件数のため合計の数値には含まれません。

(2) 個人年金保険

(単位：件、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	件数	占率	件数	占率	
個人年金保険	年金開始前	266,326	81.0	256,081	78.4
	年金開始後	62,419	19.0	70,731	21.6
合 計	328,745	100.0	326,812	100.0	

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人保険・個人年金保険	24,477,696	24,131,720

資料4. 商品別保有契約高

(1) 個人保険

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末	
	金額	占率	金額	占率
がん保険	989,828	8.0	933,488	7.8
介護保険	572,001	4.6	553,018	4.6
医療保険	25,355	0.2	24,981	0.2
就労所得保障保険	—	—	—	—
一時払三大疾病保障保険	4,282	0.0	4,193	0.0
三大疾病保障終身保険	266,536	2.2	257,054	2.1
終身・定期・養老・こども保険	10,489,152	85.0	10,204,009	85.2
終身保険	4,058,225	32.9	3,990,353	33.3
定期保険	2,607,524	21.1	2,512,026	21.0
養老保険	19,264	0.2	17,322	0.1
こども保険	1,697,996	13.8	1,667,849	13.9
定期特約	1,210,238	9.8	1,147,457	9.6
終身特約	895,903	7.3	869,002	7.3
傷害保険	—	—	—	—
合 計	12,347,157	100.0	11,976,747	100.0

(2) 個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度末		
	金額	占率	金額	占率	
個人年金保険	年金開始前	1,102,689	91.6	1,066,363	90.7
	年金開始後	100,502	8.4	109,748	9.3
合 計	1,203,192	100.0	1,176,112	100.0	

(注) 年金開始前の金額は、年金支払開始時における年金原資、年金開始後の金額は、各時点における責任準備金です。

◆個人保険・個人年金保険 (合計)

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度末
個人保険・個人年金保険	13,550,349	13,152,859

資料5. 異動状況の推移

(1) 個人保険

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	24,241,936	12,737,733	24,148,951	12,347,157
新契約	1,178,671	216,485	799,803	172,168
更新	23,892	62,182	22,822	68,747
復活	35,716	15,724	30,340	13,858
保険金額の増加	—	3,952	—	3,907
その他の増加	43,352	36,432	39,052	24,447
死亡	111,874	33,647	121,983	34,877
満期	38,727	103,628	35,931	116,589
解約・失効	1,159,051	485,282	1,019,171	405,210
うち解約	1,011,561	431,735	923,348	370,917
うち失効	147,490	53,546	95,823	34,292
保険金額の減少	—	48,725	—	47,192
その他の減少	64,964	54,069	58,975	49,669
年度末現在	24,148,951	12,347,157	23,804,908	11,976,747

(2) 個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	332,014	1,232,049	328,745	1,203,192
新契約	—	—	—	—
復活	164	550	156	580
金額の増加	—	3	—	—
その他の増加	16,226	49,169	20,362	57,490
死亡	522	1,674	657	2,265
支払満了	7,476	3,576	10,641	5,803
解約・失効	4,127	16,600	3,147	13,233
うち解約	3,882	15,755	2,925	12,443
うち失効	245	844	222	790
金額の減少	—	33,935	—	39,203
その他の減少	7,534	22,794	8,006	24,644
年度末現在	328,745	1,203,192	326,812	1,176,112

◆個人保険・個人年金保険（合計）

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度		2020年度	
	件数	金額	件数	金額
年度始現在	24,573,950	13,969,782	24,477,696	13,550,349
新契約	1,178,671	216,485	799,803	172,168
更新	23,892	62,182	22,822	68,747
復活	35,880	16,274	30,496	14,438
金額の増加	—	3,955	—	3,907
その他の増加	59,578	85,602	59,414	81,937
死亡	112,396	35,321	122,640	37,142
満期・支払満了	46,203	107,205	46,572	122,393
解約・失効	1,163,178	501,882	1,022,318	418,444
うち解約	1,015,443	447,491	926,273	383,361
うち失効	147,735	54,391	96,045	35,083
金額の減少	—	82,660	—	86,396
その他の減少	72,498	76,864	66,981	74,313
年度末現在	24,477,696	13,550,349	24,131,720	13,152,859